



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 渡辺 貴生
問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員CFO （氏名） 白崎 道雄 TEL 03-6777-9378
管理本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	55,589	4.2	6,959	33.5	9,093	△8.3	6,798	△13.6
2025年3月期中間期	53,367	4.4	5,214	△14.1	9,917	8.0	7,865	7.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,732百万円（△29.1%） 2025年3月期中間期 9,490百万円（4.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	49.56	—
2025年3月期中間期	58.31	—

※2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	149,531	115,908	77.0
2025年3月期	150,877	111,203	73.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 115,156百万円 2025年3月期 110,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	123.00	163.00
2026年3月期	—	87.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期の中間配当金87円には、創業75周年記念配当10円が含まれています。

3. 2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。2026年3月期の期末配当金を仮に当該株式分割前に換算しますと87円、年間配当金合計は174円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	140,500	6.2	25,900	18.2	33,900	10.0	25,400	3.9	189.11

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は567円32銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）アルパインツアーサービス株式会社
除外 2社 （社名）北京奥冠英有限公司、高得運（北京）服装商貿有限公司

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	142,344,516株	2025年3月期	142,344,516株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,885,875株	2025年3月期	9,352,182株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	137,164,107株	2025年3月期中間期	134,891,498株

※2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、記録的な猛暑の影響により一時的に外出需要が抑制される局面もありましたが、夏物製品の実需は総じて堅調に推移いたしました。インフレの進行や選別消費の定着、気候変動の常態化を背景に、消費者は価格のみならず、機能的・品質・体験価値といった「価値」そのものを重視する傾向が一段と強まりました。

このような環境下において、当社では7月のクリアランス期においても定番品を中心に値引き率を抑制し、プロパー販売を維持いたしました。8月は猛暑の継続を背景に夏物製品の在庫消化が進み、9月には秋冬物への移行が着実に進行了いたしました。これにより、販売機会の最適化と在庫回転の改善を両立することができました。

主力ブランドであるTHE NORTH FACEは、直営店を中心に実需回復が進み、アパレル・ギアともに前年同期を上回る売上を計上しました。猛暑環境下では、Tシャツや軽量シェル等が好調に推移し、特にライフスタイル領域では、東アジアを中心とするインバウンド需要が成長を牽引しました。さらに、山岳アウトドア領域で培った機能性を日常生活に展開した「Climate Adaptation Products (クライメイト アダプテーション プロダクツ)」シリーズの訴求を強化し、快適性を軸とする機能価値の提案が店頭実需と合致しました。加えて、都市部直営店を中心にインバウンド需要が高水準で推移したことも寄与し、売上高は前年同期比4.2%増の55,589百万円となりました。

売上総利益は、調達段階での原価設計の適正化、選択的な価格改定、在庫消化の進展が寄与し、前年同期比7.2%増の28,554百万円となりました。売上総利益率は1.5ポイント改善し51.4%となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費および賃借関連コストの増加により前年同期比0.8%増の21,594百万円となりましたが、費用増を吸収し、営業利益は前年同期比33.5%増の6,959百万円となりました。

一方、持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationにおいては、売上高が前年並みを維持したものの、為替変動及びコスト上昇等の外部環境の影響により減益となりました。この結果、当社の持分法による投資利益は前年同期比55.6%減の2,075百万円となり、経常利益は前年同期比8.3%減の9,093百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比13.6%減の6,798百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は149,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,878百万円、建設仮勘定の増加2,046百万円、商品及び製品の増加2,010百万円があったものの、現金及び預金の減少8,098百万円があったためであります。

負債合計は、33,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,050百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2,932百万円、借入金の増加1,098百万円があったものの、株式給付引当金の減少4,993百万円、電子記録債務の減少3,058百万円があったためであります。

純資産合計は、115,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,704百万円増加しました。これは主に、自己株式の減少3,618百万円、利益剰余金の増加1,237百万円があったためであります。その結果、自己資本比率は77.0%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は36,886百万円となり、前連結会計年度末より15,098百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,666百万円(前年同期比892百万円の収入増)となりました。主な要因は、棚卸資産の増加2,627百万円、持分法による投資利益2,075百万円および法人税及び住民税の支払2,009百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9,223百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは10,147百万円（前年同期比8,950百万円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の純増加額7,000百万円および固定資産の取得による支出3,082百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは6,310百万円（前年同期比302百万円の支出減）となりました。これは主に、借入金の純増加額809百万円があったものの、配当金の支払5,661百万円および自己株式の取得による支出1,217百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2025年5月14日公表の通期業績予想を据え置く方針です。当中間期は、売上高が概ね計画どおりに推移し、広告宣伝費等の執行時期を見直した結果、営業利益は期初予想を上回りました。一方、経常利益は予想を下回りましたが、第3四半期以降の秋冬商材の販売動向が通期業績に与える影響が大きいことから、現時点では通期業績予想を据え置きます。今後も市況や業績動向を注視し、必要と判断した場合には速やかに修正を開示いたします。

なお、当期は、THE NORTH FACE「Summit Series」25周年に当たります。全国各地の記念イベントを起点に、同シリーズの高度な技術力とブランドのCOREを鮮明に示し、中長期的なブランド価値の向上を図るとともに、その価値をライフスタイル領域へ波及させてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,526	44,427
受取手形、売掛金及び契約資産	14,118	16,996
電子記録債権	5,419	3,700
商品及び製品	17,884	19,894
仕掛品	372	944
原材料及び貯蔵品	962	989
その他	2,157	2,905
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	93,438	89,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,604	2,575
土地	4,679	4,679
その他(純額)	3,540	6,022
有形固定資産合計	10,824	13,277
無形固定資産		
商標権	626	487
のれん	—	152
その他	2,181	2,403
無形固定資産合計	2,808	3,043
投資その他の資産		
投資有価証券	33,014	33,724
差入保証金	3,201	3,438
その他	7,679	6,279
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	43,805	43,354
固定資産合計	57,438	59,675
資産合計	150,877	149,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,294	7,227
電子記録債務	15,915	12,856
1年内返済予定の長期借入金	354	4
未払法人税等	1,993	714
賞与引当金	857	938
役員賞与引当金	—	38
株式給付引当金	4,993	—
その他	8,982	7,715
流動負債合計	37,391	29,495
固定負債		
長期借入金	—	1,447
株式報酬引当金	—	26
退職給付に係る負債	186	190
その他	2,095	2,463
固定負債合計	2,282	4,128
負債合計	39,674	33,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,578	1,579
利益剰余金	113,468	114,706
自己株式	△15,838	△12,219
株主資本合計	106,289	111,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,771	2,459
繰延ヘッジ損益	△5	15
為替換算調整勘定	2,418	1,576
退職給付に係る調整累計額	△90	△40
その他の包括利益累計額合計	4,093	4,011
非支配株主持分	820	751
純資産合計	111,203	115,908
負債純資産合計	150,877	149,531

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	53,367	55,589
売上原価	26,729	27,035
売上総利益	26,638	28,554
販売費及び一般管理費	21,424	21,594
営業利益	5,214	6,959
営業外収益		
受取利息	10	29
受取配当金	56	50
持分法による投資利益	4,674	2,075
その他	64	60
営業外収益合計	4,805	2,217
営業外費用		
支払利息	15	31
為替差損	25	1
保険解約損	17	8
解約違約金	—	17
その他	43	25
営業外費用合計	102	83
経常利益	9,917	9,093
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産処分損	34	12
店舗閉鎖損失	7	0
事業撤退損	93	—
特別損失合計	135	13
税金等調整前中間純利益	9,781	9,223
法人税、住民税及び事業税	1,950	804
法人税等調整額	△62	1,603
法人税等合計	1,887	2,407
中間純利益	7,893	6,815
非支配株主に帰属する中間純利益	27	16
親会社株主に帰属する中間純利益	7,865	6,798

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,893	6,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	687
繰延ヘッジ損益	△65	21
為替換算調整勘定	346	△155
退職給付に係る調整額	47	48
持分法適用会社に対する持分相当額	1,518	△684
その他の包括利益合計	1,597	△82
中間包括利益	9,490	6,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,462	6,715
非支配株主に係る中間包括利益	27	16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,781	9,223
減価償却費	1,076	1,101
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△93	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,030	△4,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△66	△80
支払利息	15	31
持分法による投資損益(△は益)	△4,674	△2,075
固定資産処分損益(△は益)	34	11
売上債権の増減額(△は増加)	601	△1,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,660	△2,627
仕入債務の増減額(△は減少)	444	△110
未収入金の増減額(△は増加)	△439	91
未払金の増減額(△は減少)	△625	△624
未払消費税等の増減額(△は減少)	△236	△438
前払費用の増減額(△は増加)	△172	42
その他	△114	3,674
小計	1,884	1,920
利息及び配当金の受取額	4,310	1,786
利息の支払額	△15	△31
法人税等の支払額	△5,405	△2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△7,320
定期預金の払戻による収入	705	320
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,198	△3,082
投資有価証券の取得による支出	△311	△109
投資有価証券の売却による収入	—	188
差入保証金の差入による支出	△168	△315
差入保証金の回収による収入	290	42
新規連結子会社の取得による収入	—	255
その他	△53	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△10,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	—	1,217
長期借入金の返済による支出	△548	△407
リース債務の返済による支出	△303	△333
自己株式の取得による支出	△2	△1,217
配当金の支払額	△6,167	△5,661
その他	410	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,612	△6,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,928	△14,897
現金及び現金同等物の期首残高	42,011	51,985
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△201
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,082	36,886

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)および当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式給付信託(J-ESOP)」制度の終了に伴い信託内の自己株式を従業員に対して給付したこと、及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の再導入に伴い当該信託が当社株式を取得したこと等で、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,618百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が12,219百万円となっております。